

ドイツ社会主義統一党中央委員会付属 マルクス・レーニン主義研究所と日本人

——向坂逸郎と社会主義協会による 1965 年のソ連・東ドイツ訪問から

進藤 理香子

はじめに

- 1 ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所について
- 2 社会主義協会とマルクス・レーニン主義
- 3 向坂逸郎・社会主義協会・労働大学関係者によるソ連・東ドイツ訪問, 1965 年
おわりに

はじめに

(1) 本稿の課題

かつて治安維持法のもとで弾圧されたマルクス主義・社会主義文献をめぐる学術研究は、1945 年の敗戦後、アメリカ軍占領下で実施された日本軍国主義の解体と民主化を通じて得られた学問の自由のもとで、諸派の学術関係者によって再興された。よく知られるように、向坂逸郎、大内兵衛、または大塚金之助など、戦後日本のマルクス経済学の復興と発展に寄与した学者の多くは、第一次大戦後の 1920 年代にドイツへ留学し、『資本論』をはじめとするヨーロッパの社会主義思想文献を精読した経験をもつ。これら日本のマルクス経済学者が、戦後日本の社会主義研究の再興において、レーニンを先頭とするボリシェヴィキ勢力によって世界初の社会主義国家として建国されたソヴィエト連邦ではなく、文献・理論考証の拠点としては、むしろマルクス、エンゲルスに所縁ある社会主義ドイツを重視したことの背景には、かれらの戦前からのドイツとの繋がりも大いに影響していた⁽¹⁾。

本稿では、このような戦後の時代的潮流のなかで、とりわけ日本のマルクス経済学者らが、『資本論』研究の聖地とみなしていた、東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所 (Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 略称 IML) との日本人研究者らの交流について、1960 年代半ばの向坂逸郎と社会主義協会・労働大学による事例を取り上げつつ、資料紹介的に報告するものである。その意味からも、本稿の目的は、第一義的には

(1) 加藤哲郎『ワイマール期ベルリンの日本人——洋行知識人の反帝ネットワーク』岩波書店、2008 年。

歴史学的手法からの検証にあり、分析対象として取り上げられる日本人研究者や諸派のマルクス経済学における学術理論的立場を考証するものではない、ということをあらかじめ断っておく。

東ドイツとの交流事業における日本側の組織としては、日本ドイツ民主共和国友好協会がよく知られているが、この組織は、DDR 日本友好委員会という東ドイツ側の組織の日本側パートナー機関として、1963年に東京に設立された。だが、東ドイツ側の当初の目論見に反して、宇佐美誠次郎、一條元美、大塚金之助らに牽引された日本ドイツ民主共和国友好協会は、次第に日本共産党系の学術関係者が強い発言力を持つものとなり、ドイツ社会主義統一党が望むような相互関係の発展は難しいとみなされるようになった。

この問題に関して、筆者はすでに宇佐美と東ドイツの関係を扱った拙稿（2022年）で検証したが⁽²⁾、これに対して、本稿では、この宇佐美らの日本ドイツ民主共和国友好協会とはおよそ対抗関係にあった、もう一つの東ドイツ親派の代表格であった向坂逸郎・社会主義協会・労働大学関係者の問題を分析対象として取り上げるものである。

東西冷戦時代、向坂らは、マルクス経済学の研究をめぐり、東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所のみならず、モスクワのソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所との学術交流も同時並行的に行っていたが、向坂自身は、1920年代にベルリンへ留学経験があり、戦後に社会主義ドイツとして誕生したドイツ民主共和国への個人的な思い入れは、殊の外、強いものであったという。

向坂らの東ドイツへの訪問の意図とはどのようなものであったのだろうか、また逆に、ドイツ社会主義統一党の側から見て、日本社会党左派・総評に近いとみなされていた向坂・社会主義協会への接近には、いったいどのような意図が隠されていたのであろうか。

（2）資料的状況

本稿の検証の対象とされた第一の資料群は、法政大学大原社会問題研究所に、1985年に向坂ゆき夫人から寄贈された総計7万点にも及ぶ出版物・資料などから成る向坂逸郎文庫のうちのドイツ関連資料である。なかでも、『向坂逸郎文庫目録Ⅴ巻——原資料』（法政大学大原社会問題研究所編、2001年）に含まれる「国際交流」部門に関する原資料を検証の対象とした。とはいえ、この部門の所蔵状況は、こと向坂の個人書簡・文通などといった書類に関しては極わずかしき含まれておらず、東ドイツとの交流の実態を展望させるには程遠い資料状況にあり、文庫内に収められているドイツ語をはじめとする1万件を超える外国語文献の豊富な蔵書数とは対照的である。この背景には、向坂文庫が大原社会問題研究所に寄贈された際に、書簡の大半は譲渡されず、なお整理がつかぬまま自宅に残されたとの理由からとされている。この点についていえば、例えば一橋大学付属図書館に収蔵されている、東ドイツとの文通を含めた個人書類を多く含む「大塚金之助関係資料」や、書籍・出版物のみならず、ドイツ国内外の教養文化人・学術関係者らとの膨大な書簡・文通を収蔵するベルリン州立中央図書館所蔵の「ユルゲン・クチンスキー文庫」などとは、収蔵資料の性

(2) 進藤理香子「日本とドイツ民主共和国（東ドイツ）の文化学術交流に関する史的考察——法政大学・宇佐美誠次郎・ユルゲン・クチンスキーの事例から」『経済志林』（原伸子教授退職記念号）、法政大学経済学部学会、第89巻3号、2022年、123-169頁。

質上に大きな違いがある。とはいえ、向坂文庫には、珍しいものとしては、向坂がソ連や東ドイツから授与したメダルの現物、向坂による東ベルリンでのカール・マルクス生誕 150 年記念国際会議参加記録なども収蔵されている。

このような日本側の一次資料不足を補うのが、本稿の検証の主体であり、第二の資料群となるベルリン・リヒターフェルデにあるドイツ連邦文書館附属「諸党ならびに大衆団体寄贈文書館」(Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR, 略称は SAPMO BArch) に収蔵されている、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所文書であり、これは党中央委員会文書 DY30 の一部門として収蔵されている。東ベルリンのマルクス・レーニン主義研究所と諸外国との通信、外国人研究者によるマルクス・レーニン主義研究所訪問、あるいはマルクス・レーニン主義研究所所員の国際学会参加や留学など、海外派遣に関する情報など、外国との接触に関するおよそ全ての事案に関してマルクス・レーニン主義研究所はドイツ社会主義統一党中央委員会への報告と裁可を必要としていた。そのため、日本人研究者との文通、日本人の来訪に関する記録、日本への渡航報告書などの多くが党中央委員会の指令文書と合わせて保管されており、これらの貴重な一次資料の多くは、現在、研究利用が可能となっている。

(3) 先行研究

本稿の課題である、東西冷戦下の日本と東ドイツ間の学術交流について、なぜ日本と東ドイツという本来イデオロギー的に対立する東西陣営間に属する二つの国家間で積極的な文化学術交流が展開したのか、との単純な疑問から出発しつつ、筆者はこれまでドイツの様々な公文書館での一次資料調査に基づきつつ、その政治的背景について史学検証を行ってきた。ドイツ社会主義統一党側の対日文化政策の枠組みにおいて画策され、早稲田大学の独文学者、中村英雄を中心に結成された「ヴァイマル友の会」と称する、東ドイツ寄りの日本人独文学者が参集した組織に関する研究論文(ドイツ語, 2020 年⁽³⁾)、ならびに東京・日本ドイツ民主共和国友好協会および東西冷戦下の法政大学・東ドイツ交流関係について扱った研究論文「日本とドイツ民主共和国(東ドイツ)の文化学術交流に関する史的考察——法政大学・宇佐美誠次郎・ユルゲン・クチンスキーの事例から」(2022 年⁽⁴⁾)をそれぞれ発表しており、本稿はこれら拙稿の延長線上にある。

本稿の調査対象である、向坂逸郎を首班とする社会主義協会と労働大学関係者による東ドイツのマルクス・レーニン主義研究所との交流関係は、主要には 1965 年の向坂らの訪ソ・訪東独をきっかけに始まった。当時、向坂と大内兵衛が代表する社会主義協会により発行された雑誌『社会主義』を中心に、社会主義協会や労働大学のメンバーによってかれらの渡航報告や国際会議報告の形でその概要が紙上掲載された。また、宇佐美・一條・大塚らの主催する日本・ドイツ民主共和国友好協会から分岐した団体として、後に、山口敏一など社会主義協会・労働大学関係者を中心に結成された「日本 DDR 友好協会連絡会議」によって編纂された論文集『DDR 紀行』⁽⁵⁾にも東ドイツと

(3) Rikako Shindo, Die Japanpolitik der DDR – das Beispiel der „Freunde von Weimar“, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, 68/2020, S.1028–1046.

(4) 進藤, 前掲(2022 年), 123–169 頁。

(5) 向坂逸郎編著『DDR 紀行』日本 DDR 友好協会連絡会議, 1983 年。

の関係、とりわけマルクス・レーニン主義研究所との学术交流について、向坂、原田溥⁽⁶⁾、小島恒久⁽⁷⁾らにより報告されている。向坂はベルリンの壁の崩壊を見ることなく、1985年に享年87歳で他界した。向坂の死後、とりわけ21世紀に入ってから、かつての協会関係者らを中心に、石河康国⁽⁸⁾、上野建一⁽⁹⁾、小島恒久⁽¹⁰⁾、和氣誠⁽¹¹⁾らの手によって、向坂の評伝や業績に関する書籍・文献、また社会主義協会をめぐる回顧録などが複数出版されている。だがこれら比較的新版の出版物のなかでは、向坂・社会主義協会らとソ連共産党、及びドイツ社会主義統一党との交流については、単に付随的に言及されているに過ぎない。

史学分野での先行研究としては、2014年に出版された田嶋信雄・工藤章編著の『戦後日独関係史⁽¹²⁾』のなかで総評とドイツ自由労働総同盟との接触について論じたドイツ人歴史家であるクリスチャン・ハイデックはドイツで出版された氏の博士論文（ドイツ語⁽¹³⁾）において、向坂による1960年代の東ドイツ訪問についてドイツ社会主義統一党中央委員会文書の検証から報告している。だがその言及は日本・東ドイツ間の経済交流を主要研究対象としたハイデックの著作のわずかな部分を成すに過ぎず、向坂・社会主義協会とドイツ社会主義統一党の相互関係の根本的な解明には至っていない。またハイデック作品では、マルクス経済学者の向坂側らによるドイツ社会主義統一党への接近という形を主軸とした解釈がされているが、これに対して東ドイツ側の対日政治工作の側面はあまり議論されていないという問題がある。また赤川省吾による日本・東ドイツの経済・外交関係を中心に東ドイツ側の対日政策を包括的に扱った研究書（ドイツ語⁽¹⁴⁾）では、向坂逸郎問題に関しては全く触れられていない。なお、1981年のホーネッカー訪日を記念して東ドイツで出版されたハンス・モドロウの『DDR und Japan』（ドイツ語⁽¹⁵⁾）にも向坂、社会主義協会、労働大学との交流について若干触れられている。

-
- (6) 原田溥「ドイツ民主共和国との学术交流記」向坂逸郎編著『DDR 紀行』日本DDR友好協会連絡会議、1983年、172-185頁。
- (7) 小島恒久「東ベルリン紀行」『DDR 紀行』向坂逸郎編著・日本DDR友好協会連絡会議発行、1983年、33-80頁（初出は『社会問題月報』1967年1号から6号）。
- (8) 石河康国『向坂逸郎評伝——上巻 1897～1950』、『向坂逸郎評伝——下巻 1951～1985』東京・社会評論社、2018年、指摘箇所は下巻、250頁を参照。
- (9) 上野建一・石河康国『山川均・向坂逸郎外伝——労農派 1925～1985（上）』社会主義協会、2002年。上野建一・今村稔・石河康国『山川均・向坂逸郎外伝——労農派 1925～1985（下）』社会主義協会、2004年。
- (10) 小島恒久『向坂逸郎——その人と思想』東京・えるむ書房、2005年。小島恒久『向坂逸郎——その人と業績』『大原社会問題研究所雑誌』513号、2001年8月、2-15頁。
- (11) 和氣誠・和氣文子編『向坂逸郎著作年表』東京・旬報社、2021年。和氣誠「向坂逸郎略年表」『向坂逸郎文庫目録Ⅴ巻——原資料』法政大学大原社会問題研究所編、2001年、75-100頁。
- (12) クリスチャン・ハイデック著、平野達志訳「冷戦下の独日労働組合関係——安保闘争とベルリン危機のはざま」、田嶋信雄・工藤章編著『戦後日独関係史』東京大学出版会、2014年、177-218頁。
- (13) Christian Heideck, *Zwischen Ost-West-Handel und Opposition. Die Japanpolitik der DDR 1952-1973*, München: Iudicium 2014.
- (14) Shogo Akagawa, *Die Japanpolitik der DDR 1949 bis 1989*, Berlin: Peter Lang 2020.
- (15) Hans Modrow, *Die DDR und Japan*, Berlin: Dietz Verlag 1983.

1 ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所について

ドイツ社会主義統一党の社会主義理論研究の中枢機関として、1947年末のドイツ社会主義統一党内の建議に基づき、1948年に党幹部養成学校があったベルリン近郊のクラインマハノウに後のドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の前身となる党幹部学術研究所が開設された⁽¹⁶⁾。ドイツ社会主義統一党は、1946年にソ連軍占領下の東ベルリンで、ドイツ共産党とドイツ社会民主党の合同から成立した党であったが、継続的なソ連共産党への追従の必要性が不可避となるに従って、1948年から49年にかけての時期に、ドイツ社会主義統一党をソ連共産党が掲げるマルクス・レーニン主義に基づく闘争の党という新しいタイプの党へ組織変革することが決定された⁽¹⁷⁾。この路線に沿った党改革の一環として、クラインマハノウにあった党幹部学術研究所は、1949年に党政治局の決定に基づき、党付属のマルクス・エンゲルス・レーニン研究所へ改組され、これに伴い、ベルリン市内の旧帝国大統領府の建物へ移転された。1951年には、ドイツ社会主義統一党大会において、レーニン全集、及びスターリン全集をマルクス・レーニン主義的観点から編纂することという任務が研究所に与えられた。1953年3月のスターリン死後、スターリンを顕彰して、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン研究所との名称へ変更されたが、1956年のソ連共産党第一書記長フルシチョフによるスターリン批判以後に開始された脱スターリン化のもとで、同研究所は改めて、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所との名称を得て、以後は東ドイツの崩壊まで一貫してこの組織名に落ち着いた。研究所内の組織拡充に伴い、度重なる転居を余儀なくされ、1959年にドイツ社会主義統一党中央委員会と政治局がそれまで入居していたヴィルヘルム・ピーク通り一番地角の「統一センター」に、党中央委員会の転出後、マルクス・レーニン主義研究所の全ての部局が、この壮麗な旧商業施設に入居することとなった。

1921年にモスクワに開設されたソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所を模範に、ドイツ社会主義統一党マルクス・レーニン主義研究所は、社会主義理論の土台をなすマルクス、エンゲルス、レーニンらのオリジナル原稿及び関係文書の収集保管、これらの編纂・出版業務、社会主義理論の考証、ドイツ労働運動史及び国際労働運動史の研究などの学術的活動を目的とした。また、社会主義理論・歴史学などの関連文献・書籍の収集管理・学術研究専門の図書室も運営された。このように、研究所内にはそれぞれの作業課題に準じて、独立した部局が設置された。

1953年以降、図書室は書籍のみならず、資料の収集と保管も課題としたが、1956年には、それは研究所内の歴史学部局へ移管され、歴史学研究に重要となる原資料、遺稿などの収集・保管に努

(16) Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED (Hrsg.), *Vierzig Jahre Institut für Marxismus-Leninismus bei ZK der SED (1949-1989)*, Berlin 1989, S.7.

(17) ウルリヒ・メーラート (著), 伊豆田俊輔 (訳) 『東ドイツ史 1945-1990』白水社, 2019年, 50頁。

めた⁽¹⁸⁾。この歴史文書館が土台となり、1963年以降はドイツ社会主義統一党の党内文書の整理・保管、労働運動に関する史料の収集などを任務とした党中央文書館が、研究所内の一部局として開設され、党内文書管理もマルクス・レーニン主義研究所の管轄下に置かれるものとなった。1989年秋まで、党中央文書館には、マルクス、エンゲルスなどのオリジナル原稿やそれに関連する文書類のみならず、かつてのドイツ社会民主党、およびドイツ共産党の党内文書なども収蔵されていたという⁽¹⁹⁾。

これらのマルクス・レーニン主義研究所・党中央文書館所蔵文書のなかでも、ドイツ社会主義統一党の党内文書の管理は、1989年秋のベルリンの壁崩壊後から始まるドイツ再統一への過程で、研究所の解体と過渡的な移行の諸措置を経て、所蔵資料の政治的ならびに学術的重要性に鑑み、最終的に1993年に「諸党ならびに大衆団体寄贈文書館」（SAPMO BArch）の設立をもってそれへ移管され、ベルリン・リヒターフェルデのドイツ連邦文書館に付属する形で文書の収蔵と研究利用が可能となった⁽²⁰⁾。

マルクス・レーニン主義研究所で編纂された出版物は基本的に第二次大戦後、ドイツ社会主義統一党の党出版社となった東ベルリンのディーツ出版社（Dietz Verlag）によって刊行された。日本との関係では、マルクス・レーニン主義研究所で編纂され、ディーツ社からドイツ語版として刊行された『Marx-Engels Werke』を基に、1959年より大月書店が大内兵衛、細川嘉六らの翻訳委員会による邦訳版を『マルクス・エンゲルス全集』として日本で出版した。また、形式的には1967年の『資本論』刊行100年を機に締結されたソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所とドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の合意に基づき⁽²¹⁾、マルクスとエンゲルスのオリジナル原稿に、より忠実な全集の編纂が1960年代後半から企画され、『Marx-Engels-Gesamtausgabe』（MEGA）として1970年代以降から順次配本となった。これは、日本では旧版の全集と区別するために新メガとよばれた。マルクス・レーニン主義研究所は、世界中に散らばったマルクス・エンゲルス関連のオリジナル原稿を収集する必要から、新メガ編纂には世界各国から、例えば、日本のマルクス経済学者や大原社会問題研究所、諸処の大学図書館の協力も得ることとなった。なお、ドイツ再統一の過程で解体されたマルクス・レーニン主義研究所に代わり、新メガ編纂プロジェクトは、アムステルダム为社会史国際研究所を本部として、ベルリン・ブランデンブルク科学アカデミー、フリードリヒ・エーベルト財団、ロシア国立政治社会史文書館、ロシア社会国家問題独立研究所によって結成された国際マルクス・エンゲルス財団を通じて引

(18) 宇佐美誠次郎「IMLB〔ドイツ社会主義統一党中央委員会所属マルクス＝レーニン主義研究所〕の蔵書とその歴史」『研究資料月報』法政大学社会労働問題研究センター、法政大学大原社会問題研究所編、279号、1981年9月、1-8頁。

(19) Sylvia Gräfe, Einleitung, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 1949-1992, Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv, Berlin 2016. URL : <http://www.argus.bstu.bundesarchiv.de/dy30iml/index.htm?kid=93c59277-e919-44e9-b395-93e2b92141d4>

(20) 同上。

(21) Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU/ Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Über die Vorbereitung einer Historisch-kritischen Gesamtausgabe der Werke von Karl Marx und Friedrich Engels (MEGA), in : *Beiträge zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung*, 10. Jg./Heft 5, 1968, S.771-790.

き継がれ⁽²²⁾、日本からは大谷禎之介らが参加しつつ、現在でも編纂・刊行が継続されている⁽²³⁾。

党機構内の位置づけでは、マルクス・レーニン主義研究所は、ドイツ社会主義統一党中央委員会のなかの独立した一部局として、とりわけ1957年から1989年までにかけて、党のイデオロギー問題に絶大な影響力を誇った党中央委員会書記及び政治局局員のクルト・ハーガー（Kurt Hager）の監督下に置かれた。マルクス・レーニン主義研究所の歴代所長、副所長、部局長といった幹部所員のうち、とりわけ日本との学術交流に関与した者としては、ロタール・ベルトホルト（Lothar Berthold）、ギュンター・ハイデン（Günter Heyden）、ハインリッヒ・ゲムコウ（Heinrich Gemkow）、ゲアハルト・ロスマン（Gerhard Roßmann）等の名前が挙げられる。

東ドイツの教育・文化における役割としては、マルクス・レーニン主義研究所は、1969年以降、東ドイツにおける指導的研究機関との地位を認められ、マルクス・レーニン主義に基づく歴史学とマルクス・エンゲルス研究に関する教育・学術における国家的な指針を推挙する審議会が、東ドイツ国内の関連学術機関からの代表者を伴いつつ、マルクス・レーニン主義研究所内に招集されるようになった。東ドイツの小中高等学校の授業を通じたマルクス・レーニン主義に関する学校教育から始まり、大学・専門学校など、高等教育機関の諸学部にも、いわゆるマルクス・レーニン主義研究所が設置され、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン研究所を頂点に、児童・生徒・学生の全ての教育において、上意下達式による一貫したイデオロギー教育と統一的歴史解釈の浸透が徹底された。教育の場でのマルクス・レーニン主義の強要については、ドイツ再統一後にしばしば批判的議論の対象となっており、一例では、ベルリン・フンボルト大学でも、東ドイツ時代に大学がドイツ社会主義統一党の強い影響下にあったことへの反省から史的検証が行われている⁽²⁴⁾。

このような意味において、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所とは、東ドイツの教育・学術分野、とりわけその根底にあった社会主義イデオロギーを司る最高機関として、東ドイツ国家の歴史学と社会主義理論解釈の方向性を、党がその都度直面する政治的状况に応じて決定し、その路線から外れる全ての見解を排除あるいは修正指導するという、一種の学術検閲機関的な性格を持った⁽²⁵⁾。よって、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所は、新メガなどのマルクス・エンゲルス全集の学術編纂での功績という積極的な側面があった一方で、他方においては、マルクス・レーニン主義を国是とする党指導を正当化し、事実上の一党支配体制を維持するための翼賛的組織、というネガティブな側面と不可分の性格をもっていた⁽²⁶⁾。

(22) Berlin-Brandenburgischen Akademie der Wissenschaften. URL : <https://mega.bbaw.de/de/projektbeschreibung>

(23) 大谷禎之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』桜井書店、2018年。

(24) Heinz-Elmar Tenorth (Hrsg.), *Geschichte der Universität Unter den Linden. Sozialistisches Experiment und Erneuerung in der Demokratie – die Humboldt-Universität zu Berlin 1945–2010*, Berlin 2012.

(25) Christoph Stamm, *Wem gehören die Akten der SED? Die Auseinandersetzung um das Zentrale Parteiarchiv der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands nach 1990*, Droste : Düsseldorf 2019, S.9.

(26) Hermann Weber, *Die Instrumentalisierung des Marxismus-Leninismus, Jahrbuch für Historische Kommunismusforschung*, 1993, S.160–170.

2 社会主義協会とマルクス・レーニン主義

その創立から東ドイツの崩壊に至るまで、東ベルリンのドイツ社会主義統一党マルクス・レーニン主義研究所は、数多くの海外研究者、とりわけ日本人の大学教員や学術関係者の訪問を受けた。その学術交流の成果は、一体どのような形で日本社会において伝達され、また、日本の教育の現場で還元されていったのであろうか。そこで本稿では、東西冷戦下の1960年代、70年代に、日本の若い世代の労働者や学生にも一定の影響をもった、向坂逸郎・社会主義協会・労働大学関係者のソ連・東欧との関係について考察する。

いうまでもなく、ここで取り上げる社会主義協会とは、(戦前の堺利彦らの社会主義運動の前史を別とすれば)、敗戦後間もない日本において、労農派マルクス主義の系譜に属する社会学者であった山川均、大内兵衛、向坂逸郎、鈴木茂三郎らを中心に、日本における「ブルジョア国家権力の労働者階級への平和的移行」(大内・向坂⁽²⁷⁾)を主張しつつ、1951年の雑誌『社会主義』の創刊を機として結成されたマルクス経済学者、理論研究家らの団体である。よく知られるように当初、山川を筆頭とした社会主義協会は、鈴木が委員長となった日本社会党、さらに1951年より協会に参加した太田薫、岩井章らを通して日本労働運動の要であった日本労働組合総評議会(総評)と強い協力関係にあった。とはいえ、その関係は常に安定的であったわけではなく、1950年代から80年代に到るまで、協会・党・組合の間は幾多の緊張と危機を経験した。

決定的な事件では、第一に、向坂・大内らの学術理論家と労働者の実践を重視する総評・太田薫らとの対立から生じた1967年の社会主義協会の内部分裂、そして第二に、1977年の日本社会党内の反協会派の攻勢を通じた協会独自の政治活動への制約問題などが挙げられる⁽²⁸⁾。これらの対立は、社会主義協会が単に学術理論の扱いにのみ終始した組織であったわけではなかったこと、むしろ一層、マルクス、エンゲルスによって体系化された科学的社会主義の理論に基づいた労働運動の指導を目指したのみならず、日本社会党を日本における社会主義社会の実現を先導する党へ発展させるために、協会側が党に対し直接的な影響力を行使することに努めた諸処の結果であったと理解される。

1958年の山川死後、協会代表は向坂によって引き継がれたが、協会の基本的性格は、向坂代表時代に出された1968年の協会テーゼ、その改革版の『社会主義協会の提言⁽²⁹⁾』のなかに明瞭に示されている。それによれば、社会主義協会は、「《世界の平和と日本の社会主義革命を達成するため、理論的・実践的な研究・調査・討議を行い、日本社会党、労働組合、農民組合、社青同、日本婦人会等の階級的強化》(社会主義協会規約第2条)を任務とする科学的社会主義、マルクス・

(27) 大内兵衛・向坂逸郎(編)『社会主義協会の提言』社会主義協会出版局、1978年、11頁。

(28) 「もう一つの日本社会党史——党中央本部書記局員としてマルクス・レーニン主義の党を追及—細川正氏に聞く」五十嵐仁・木下真志・法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラル・ヒストリー』旬報社、2019年、273-307頁。

(29) 大内・向坂、前掲。

レーニン主義を研究する集団である⁽³⁰⁾」と規定されている。

前述の石河康国『向坂逸郎評伝』（下巻⁽³¹⁾）によれば、社会主義協会は、1965年秋頃より、それまで使用されてこなかった「マルクス・レーニン主義」を初めて掲げるようになったとされる。

また、1967年末に社会主義協会が向坂派と太田派に分裂した後に、向坂によって1968年に出された協会テーゼのなかで、この「マルクス・レーニン主義」は明確に協会の理論的支柱に置かれるようになった⁽³²⁾。1967年に社会主義協会は太田派との衝突から雑誌『社会主義』から離脱し、それに並列する形で、向坂・大内編集による独自の機関雑誌『社会主義』を刊行することとなった。この向坂派社会主義協会は、協会分裂の背景について、「しかし、この分裂によって、われわれはマルクス・レーニン主義の理論の重要性を忘却し、社会主義協会の伝統に反する分子を除去することに成功した⁽³³⁾」と述べている。

むしろ、マルクス・レーニン主義はソ連共産党、ならびに東ドイツの支配政党であるドイツ社会主義統一党が党綱領で使用していた国家の基本教義であった。1960年代のなかば、社会主義協会においてマルクス・レーニン主義という表現への依拠を徹底させるようないかなる契機が存在したのであろうか。

3 向坂逸郎・社会主義協会・労働大学関係者によるソ連・東ドイツ訪問、1965年

(1) 向坂のモスクワ訪問と記念勲章授与

日本社会党書記長成田友巳によるモスクワ・ソ連共産党指導部への訪問の翌年にあたる1965年春に、向坂逸郎を中心とする社会主義協会と労働大学に属する数名から成る日本人グループが、モスクワのソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所、及び東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所を訪問した。この1965年のソ連・東ドイツ訪問に関しては、向坂自身が帰国後に、その概要を雑誌『社会主義』に報告している⁽³⁴⁾。向坂によれば、社会主義国における理論と実践から教訓を学び取り、これを日本での活動に生かすことがこの旅の目的であったという⁽³⁵⁾。

1965年の東欧旅行に参加したのは、社会主義協会・労働大学関係者の6名（向坂、社会主義協会事務局長・水原輝雄、労働大学事務局長・山口敏一、仲井英雄、嶋崎譲、奥田八二）であった。すでに1961年に向坂は初のソ連訪問を果たしており⁽³⁶⁾、今回は二度目の訪ソとなった。第一次大

(30) 大内・向坂、前掲、99頁。

(31) 石河、前掲、下巻、250頁。

(32) 大内・向坂、前掲。

(33) 大内・向坂、前掲、13頁。

(34) 向坂逸郎「一つの報告——社会主義諸国から帰って」『社会主義』社会主義協会発行、166号、1965年、2-11頁。当報告は後に以下に再収録された、向坂逸郎（編著）『DDR紀行』日本DDR友好協会連絡会議、1983年、15-25頁。

(35) 向坂、前掲（1965年）、3頁。

(36) 石河、前掲、下巻、208頁。1961年の向坂の初訪ソは、石河の記述によれば、全ソ連労働組合評議会の招待であったとされる。

戦直後の1920年代に向坂はベルリン留学を経験していたが、第二次大戦後に東側が社会主義国家となつてからは1965年に向坂による初めての東ドイツ訪問となった。形式的にはこの旅行はモスクワのソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所と東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所による招待であった。一行は1965年4月末に横浜港を出発し、ソ連（モスクワ、レニングラード、ソチ）、そして東ドイツの訪問を終えた後、再びモスクワへ戻り、ナホトカ経由で同年6月末に日本へ帰国した。日本人6名全員が同じ行程を修了したわけではなく、仲井はモスクワ訪問後に党指令に基づき、選挙準備のため日本へ帰国、奥田と嶋崎は東ドイツの後はチェコスロヴァキアへと向かった。

向坂らはモスクワでは、ソ連共産党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所をはじめとし、社会主義理論研究に携わる様々な研究所や専門図書館、レーニンやマルクス、エンゲルスゆかりの博物館や史跡、モスクワ大学などを訪問した。その旅程については、雑誌『社会主義』（1965年）に掲載された向坂自身の報告に記載されている⁽³⁷⁾。

このモスクワ訪問の理由について、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の報告書によれば、向坂らは東ベルリン来訪時に、ソ日友好委員会事業の活性化を訪ソ理由として挙げたとされる⁽³⁸⁾。だがソ連共産党側が向坂のモスクワ招致に純粋な学術交流以上の意義を見出していたことは否めない。向坂らのモスクワ滞在プログラムには、ソ連における最も重要な祝日に数えられる、5月1日のメーデー、そして5月9日の対独戦勝記念日の両日の式典参加が、ソ連側によって前もって準備されていた。1965年は終戦20年目にあたり、モスクワでは盛大な記念行事が執り行われた。

向坂らは、5月11日にはクレムリンに招待され、ソ連の国家元首の一人であるソ連邦最高会議幹部会議長アナスタス・ミコヤンより、「1941年から1945年にかけて戦われた大祖国戦争の勝利二十周年⁽³⁹⁾」記念勲章が向坂をはじめとする一行の各人に直接授与された。この勲章は当時のソ連で、対独防衛戦争であった大祖国戦争の勝利に貢献したと認められたかつての軍人や市民らに授与されたものであった。前述の近年出版された石河や和氣らによる向坂の伝記や年譜には、ソ連共産党による向坂に対する叙勲については言及されていない。向坂自身の旅行報告に従えば、これは「ナチス克服二十周年記念メダル⁽⁴⁰⁾」とあいまいに表現されている。この勲章の現物は現在、向坂の寄贈資料の一つとして、法政大学大原社会問題研究所向坂文庫のなかに収蔵されている。勲章にはソ連邦最高会議幹部会によるロシア語の証書と、日本語の手書きメモが添えられているが、叙勲日は5月のところが、誤って3月と和訳されている⁽⁴¹⁾。後に雑誌『社会主義』（1965年）に掲載された前述の向坂自身の旅行報告によれば、ソ連側による歓待は非常に手厚く、単にモスクワやレニングラードの研究所や大学などの学術・教育関係機関の訪問のみならず、ソ連共産党員らとの会

(37) 向坂、前掲（1965年）、4-7頁。

(38) SAPMO BArch DY30/85904, IML beim ZK der SED, Bericht über den Besuch einer Delegation der Sozialistischen Gesellschaft in Japan im Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 28. 6. 1965.

(39) Двадцать лет Победы в Великой Отечественной войне 1941-1945 гг.

(40) 向坂、前掲（1965年）、5頁。

(41) 法政大学大原社会問題研究所向坂文庫の原資料部門に収蔵。

談、ソフホーズやコンビナートなどの生産関連施設の見学、美術館、史跡観光、コンサート、バレエ、オペラなどの観劇、さらには黒海のほとりの国際的観光保養地として名高いソチでの休養など、実に盛りだくさんに用意されていた。

丁度、向坂らがモスクワ訪問中の5月1日のメーデーにソ連の国際レーニン平和賞委員会は、総評議長の太田薫への国際レーニン平和賞の授与を発表した。太田の受賞理由は、日本の労働運動の指導のみならず、原水爆禁止、ベトナム戦争反対運動と連動した沖縄返還闘争など、総じてアジアにおける帝国主義への抵抗、反米、平和運動への貢献にあるとされた。なお太田自身はこの時モスクワにおらず、授賞式はその年の8月に東京で行われた。太田の受賞はソ連国内で大きく報じられたのみならず⁽⁴²⁾、日本の新聞各紙でも取り上げられたが⁽⁴³⁾、これに対して、向坂へのソ連側からのメダル授与については、取り立てて日本で報道されることはなかった。

ソ連を出発した後、向坂一行は東ドイツへ向かった。形式的にはドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の招待に基づき、1965年5月25日から6月10日まで東ドイツに滞在した。東独訪問メンバーは、ソ連訪問に参加した6名の内、向坂、水原、山口、奥田、嶋崎の5名であった。その首都ベルリンはかつて第一次世界大戦後の1920年代に向坂が留学した場所であり、向坂と旧知の書籍店主シュトライザントとの再会もあり、ドイツは第二の故郷であると幾度も述べるほど、向坂にとっては至極感慨深い旅となった。これは同時に、社会主義協会とソ連及び東ベルリンのマルクス・レーニン主義研究所との「緊密な交流の出発点」(石河⁽⁴⁴⁾)、となる重要な旅であったとされる。

(2) ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所報告書からの検証

ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所側から党中央委員会に提出された、1965年の向坂ら日本人訪問団に関する報告書は、筆者の所見では、現在、ドイツ連邦文書館付属「諸党ならびに大衆団体寄贈文書館」(SAPMO BArch)に、報告書の全編、ならびに簡略化された短編報告書の双方が収蔵されている。本稿ではそのうち、ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所文書から報告書全編(全15頁、及び追加2頁の協力合意覚書から成る⁽⁴⁵⁾。以下、引用では「IML 報告書」と表す)を調査対象とした。この報告書は主に向坂らの訪問時の行動について、また彼らが語った話などをマルクス・レーニン主義研究所側がドイツ語で記録したものである。

なお、1965年当時、東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所所長はロタル・ベルトホルト⁽⁴⁶⁾が務めていた。ベルトホルトは、党中央委員会政治局員としてイデオロギー委員会に属し、東ドイツのイデオロギー政策において指導的立場にあった。

(42) *Известия*, 103号, 1965年5月1日, 2頁。

(43) 読売新聞, 1965年5月1日, 夕刊, 1頁。

(44) 石河, 前掲, 下巻, 245頁。

(45) SAPMO BArch DY30/85904, IML beim ZK der SED, Bericht über den Besuch einer Delegation der Sozialistischen Gesellschaft in Japan im Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 28. 6. 1965.

(46) Prof. Dr. Lothar Berthold (1926-2007) .

ドイツ社会主義統一党幹部養成学校を卒業した新世代に属したベルトホルトは、1960年代の初めより、ドイツ社会主義統一党中央委員会書記長ヴァルター・ウルブリヒトの信頼を得て、党史編纂及びドイツ労働運動史編纂の責任者に抜擢され、この業績より、1964年にマルクス・レーニン主義研究所所長に就任したとされている⁽⁴⁷⁾。このような来歴からもわかるように、ベルトホルトは政治の中枢に近い人物であった。

（3）東ドイツへの訪問目的

マルクス・レーニン主義研究所側の記述によれば、向坂らの東ドイツ訪問の目的はとりわけ以下の諸点にあったとされる：

第一に、向坂訪問団はドイツ社会主義統一党とのコンタクトを得ることを要望したとされ（IML報告書、7頁）、その意味からも、訪問団はマルクス・レーニン主義研究所所員らとの協議のみならず、とりわけドイツ社会主義統一党中央委員会国際関係部、自由ドイツ労働総同盟幹部、DDR日本友好委員会らとの会談を実施したとされる。また向坂らはこれらの成果に大きな価値を見出していたという（IML報告書、11頁）。

第二に、現在、草案としてまとまっている社会主義協会の綱領では、協会は、マルクス・レーニン主義、日本の社会主義革命への平和的移行、様々な社会規範をもつ諸国との平和共存、日本とソ連の友好関係、などを標榜しており（IML報告書、6頁）、ゆえに、協会は日本における労働運動の統一戦線形成が望ましいと考えているが、1965年当時の社会的状況では、日本社会党左派と日本共産党との対立などを背景に、日本の左派の諸勢力が細分化され分裂状態にある。そのため協会はその全ての努力を、日本労働運動における全ての左派勢力を革命的なマルクス・レーニン主義大衆政党へと統合することに捧げており（IML報告書、7頁）、このような背景から、かつてドイツ共産党とドイツ社会民主党という互いに対立したドイツの二大左派政党が、第二次大戦後にソ連占領下で合同し、ドイツ社会主義統一党となったという東ドイツの先例に学び、それに関する学識と見地を得たいと希望したという（IML報告書、8頁）。

第三に、マルクス・レーニン主義に基づいた日本の労働者教育の拡大へ向け、協会は、マルクス・レーニン主義研究所の協力を必要としていること、同時に、東ドイツ社会主義建設の実際を視察・見学を望んだという（IML報告書、12頁）。

（4）社会主義協会の性格

報告書からは、「社会主義協会は単なる研究組織ではない」（IML報告書、4頁）として、向坂訪問団が、ことさらその政治性を強調していたことが読み取れる。社会主義協会は日本社会党左派と全く同一というわけではないが、日本社会党に属し、マルクス・レーニン主義を礎にしており、3,000人の会員を有し、地方にも支部をもつ全国組織であること、さらに社会主義協会は現在（1965年当時）、日本社会党左派の指導的党員及び総評組員を協会側へ取り込むことに奮闘しており、

(47) ベルトホルトの経歴について以下、Siegfried Lokatis, *Der rote Faden. Kommunistische Parteigeschichte und Zensur unter Walter Ulbricht*, Köln, Weimar, Wien: Böhlau Verlag 2003, S.209.

また九州・福岡では大学教員 41 名が社会主義協会に加盟している、といった内容の話を、マルクス・レーニン主義研究所側に語ったとされる。ここで、向坂らが九州・福岡の政治活動を強調した背景には、むしろ向坂らの三池炭鉱闘争と、それに連動して発展した九州における労働運動、そして学術関係者らの社会主義運動を強調することにあった。ここで、福岡が議題となったことについては、後述するなお別の事情があった。

(5) 日本の労働大学と東ベルリンのドイツ社会主義統一党幹部養成学校

このIML 報告書のなかで、奇妙な印象を与えるのは、向坂らの日本人訪問団が、1954 年に日本で結成され、本来、労働者の教育機関としての看板を掲げていた東京の労働大学について、むしろ社会主義諸国でみられるような党幹部養成学校と同等の機関として、マルクス・レーニン主義研究所に対して紹介していたことである。それによれば、労働大学は向坂の指導のもと、主に社会主義協会所属の大学教員、日本社会党や総評による指導を通じた日本社会党幹部、及び総評、組合幹部の養成・教育機関としての機能にあり、労働運動の闘争に必須の知識を習得させることを目的としており、すでに4万人を超える活動家が育成され、全国15の支部、さらに通信教育部の開校や購読者3万人超を有する機関紙の発行を通じ、日本において大きな社会的影響力をもつ組織であるとして、マルクス・レーニン主義研究所に対して紹介されていた（IML 報告書、5-6 頁）。

このマルクス・レーニン主義研究所による報告書のなかには、単に向坂らが提供した情報についてのみならず、訪問団の東ドイツ滞在中の旅程・行動についても記録されている。訪問団は、東ドイツ滞在中、ベルリン、ライプツィヒ、アイゼンヒュッテンシュタット周辺の工業生産施設、農業生産協同組合、各種教育機関などを視察した。なお向坂による報告書によれば、6月4日に労働大学事務局長の山口敏一と社会主義協会事務局長の水原輝雄は、ドイツ社会主義統一党幹部養成学校を訪問したとされる⁽⁴⁸⁾。これに関して、IML 報告書によれば、山口らは、東ベルリンの党幹部養成学校、及び労働組合高等教育機関を見学し、党幹部養成学校のカリキュラム、教育・指導方法について見学時に教授を受け、また講義室で掲示される図表や、視覚的に効果のあるポスター資料、さらに党幹部養成学校の授業で実際に使用されている教科書類に大いに関心を示したとされる。また山口は党幹部養成学校に外国人が入学することが可能かどうかを東ドイツ側に問うたとされる（IML 報告書、10 頁）。

(6) 社会主義協会とマルクス・レーニン主義研究所間の学術交流に関する合意

今回の東ドイツ訪問に際して、向坂訪問団の最大の狙いにあったことは、社会主義協会と東ベルリンのドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の間に継続的な協力関係を確立することにあった。後に、石河らの回想⁽⁴⁹⁾では、同様の協力関係がモスクワのマルクス・レーニン主義研究所とも形成されていたとされるが、本稿ではモスクワ側の資料を検証できていないため、ここでは主に東ドイツ側の事例を扱う。

(48) 向坂、前掲（1965 年）、9 頁。

(49) 石河、前掲（2018 年）、下巻、245-247 頁。

向坂らの訪問団は、社会主義協会と東ベルリンのマルクス・レーニン主義研究所間の学術協力協定の締結を申し出た。これを受け、マルクス・レーニン主義研究所側はドイツ社会主義統一党中央委員会の最終承認を必要とするとしながらも基本的に向坂側の提案に同意すると応じた。そのなかで、マルクス・エンゲルス研究を中心とした社会科学研究に必要となる文献・資料・雑誌などを必要に応じて双方の機関で交換・融通すること、人的交流を促すことなどが確認された。日本の若い世代や党・労働組合幹部候補の養成に必須のマルクス・レーニン主義に基づく教材や視覚資料などが圧倒的に不足しているとの理由から、日本側がこれら教材の東ドイツでの調達を強く望んでいたこともその背景にあったとされる（IML 報告書、12 頁）。

とはいえ、社会主義協会・労働大学が望んだなかで最も重要な案件の一つであったのは、東ドイツと日本間の人的な協力関係にあったと考えられる。その表れの一つとして、向坂らは、今回の東ドイツ訪問において、単に学術機関であるマルクス・レーニン主義研究所との会談のみならず、ドイツ社会主義統一党中央委員会国際部、自由ドイツ労働総同盟中央機関、及び DDR 日本友好委員会との会談においても同様に、両国間の関係強化について協議したとされる。これに関して、マルクス・レーニン主義研究所側はその報告書のなかで、向坂らはこれら東ドイツ側の諸機関との接触を通じ、今後、党や政府機関との継続的な連携を目指していると推察される、と評価している（IML 報告書、11 頁）。

（7） 日本ドイツ民主共和国友好協会内の派閥問題と内部分裂

マルクス・レーニン主義研究所側の報告からは、向坂訪問団が東ベルリンの諸国民友好連盟（Liga für Völkerfreundschaft, 以下略 LfV）の下部組織である DDR 日本友好委員会とも会談したことが記されている。それによれば、これまで日本側の友好協会（＝日本ドイツ民主共和国友好協会）と、DDR 側の組織である DDR 日本友好委員会の協調において、様々な交流事業が組織されてきたが、現状では、日本の友好協会指導部が日本共産党系の学術関係者らによって占められているために、友好運動のより広い層への拡がりや労働者一般への拡散に対する障害となっていると向坂訪問団側が不満を述べたうえで、今後は日本における東ドイツ友好運動の焦点を日本の労働者階級に向け、一層政治的に運動を展開させることが望ましいと主張した、と報告書には記録されている（IML 報告書、11 頁）。

このような社会主義協会側の主張の背景には、競合する派閥である日本共産党系の学術関係者を友好協会から排除し、むしろ日本社会党系左派・社会主義協会系の論者を指導層として新たな友好協会を設立することが目指されていたことがあった。その試みの一つとして、社会主義協会関係者を指導部とした友好協会福岡支部の開設が目論まれた。またこの件は、以下で示す社会主義協会と東ベルリンのマルクス・レーニン主義研究所間の協力協定の合意事項の一つとしても確認できる。報告書の記述では、向坂訪問団側が日本 DDR 友好協会側にこれを提案し、これに東ドイツ側が同意したというくだりとなっている。

このような事実から、日本 DDR 友好協会福岡支部が、そもそもドイツ社会主義統一党中央委員会と東ドイツ外務省の指揮下にある諸国民友好連盟（LfV）傘下の組織である DDR 日本友好委員会の出先機関のような形で福岡に設立されたこと、また、社会主義協会の意図によれば、そもそも

東ドイツ側の政策を日本で展開させることを目的にした組織であったことが読み取れる。次項に記す合意事項7番目の項目において、マルクス・レーニン主義研究所側が福岡の組織を明確に「DDR 日本友好委員会の支部」(IML 報告書, 12-13 頁)と記していることは注目するに値する。

こうした福岡支部を中心とする独自の動きは、後に日本ドイツ民主共和国友好協会の実質的な内部分裂を招く結果へ導いた。社会主義協会・労働大学関係者、及びそれに同調する福岡を中心とした友好協会会員らのグループは、それと対抗する法政大学の宇佐美や極東書店の一線らを中心とする東京の友好協会事務局に競合する形で、新たに「日本 DDR 友好協会連絡会議」との名称を掲げる一派を成立させることとなった。

(8) 社会主義協会とドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の間の学術協力に関する合意覚書

向坂訪問団とマルクス・レーニン主義研究所の双方による望みにおいて、学術の相互協力に関する合意がまとめられ、覚書 (aide-mémoires) の形式において成文化され、同研究所の 1965 年 6 月 28 日付の報告書末尾に記載された。

興味深いことにこれとは別に、合意文書の基本方針をまとめた 4 項目 2 頁から成る合意草稿が同ファイル巻頭に収められている。その文書の欄外には 1965 年 4 月 3 日付の研究所所長ベルトホルトのものと見られる手書き注記があり、日本人同志との協議を経て了承したとある⁽⁵⁰⁾。向坂らの現地訪問以前に、周到に日本側と東ドイツ側で向坂らの視察旅行が準備されていたことがわかる。

この草稿の基本ラインとは異なり、6 月末の最終報告書のなかでは以下 7 点に関する、社会主義協会とドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の相互協力関係について合意が得られたことがわかる。以下、引用すると：

1. 社会主義協会は日本への帰国後、東ドイツの社会主義建設とドイツにおける国家的問題の解決へ向けたドイツ社会主義統一党の政策について記事を執筆し、日本の雑誌で発表するものとする。
2. ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所と社会主義協会は、マルクス・レーニン主義の教宣へ向け、双方の研究者を両国の学術会議や研究滞在へ交換招聘するものとする。その頻度は一・二年毎に一回程度とする。
3. 社会主義協会は社会主義を信望する日本の優秀な学生を東ドイツへ派遣留学させるものとする。
4. ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所と社会主義協会は、それぞれの機関で編纂された書籍、雑誌、その他の関連文献類を相互に交換するものとする。
5. 東京の労働大学はその資料等をドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所へ送付するものとする。
6. ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の研究員らの論文を社会主義協会の刊行物において、また社会主義協会の協会員らの論文をドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所機関誌である『*Beiträge zur Geschichte der Arbeiterbewegung*』(BzG)に掲載発表するものとする。
7. 社会主義協会は、福岡市に DDR 日本友好委員会の支部を開設するものとする。その目的は、DDR 日本友好委員会の全ての活動を拡散し、成功裏に展開させることにある。

(50) SAPMO BArch DY30/85904, IML beim ZK der SED, 合意文書の基本方針をまとめた草稿が同ファイル巻頭に収められている。

（IML 報告書，12-13 頁より引用，原文はドイツ語⁽⁵¹⁾）

（9） 向坂・社会主義協会の訪問に対するマルクス・レーニン主義研究所の評価

ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の報告書には小括として，同研究所と社会主義協会が共にファシズム，軍国主義，核戦争に反対し，平和，民主主義，社会主義をめぐる闘争において，双方が一致した見解にあることを相互に確認したと記されている。そしてさらに同報告書では，今回の向坂らの訪問に関する総括として，次のような評価を与えている。以下引用すると：

結論として，この来訪は双方にとって実りあるものであった。我々が日本の労働運動問題へ接近し，それへ影響を及ぼし，さらに与えられた枠組みを超えて，社会党と総評に対するつながりを獲得し，また福岡の友好委員会支部を通じて，〔註：東ドイツに〕関心のある日本の知識人らのより広範な層へと到達するという，大きな可能性を我々の側に切り開いたと評価できる。（IML 報告書，15 頁より引用，原文はドイツ語⁽⁵²⁾）

マルクス・レーニン主義研究所によるドイツ社会主義統一党中央委員会に提出された報告書の以上のような総括は，向坂らによる東ドイツ訪問が単なる学术交流を目的としていたわけではなく，また日本側の東ドイツ参りのような一方通行のものでもなかったこと，むしろ，ドイツ社会主義統一党側もまた，日本社会党左派と総評に一定の影響力のあるとみなされた向坂らの社会主義協会と労働大学との繋がりを政治的契機として重視し，これらを東ドイツ側の対日政策の重要な窓口としてみなしていたことを物語るものである。

おわりに

本稿では，ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所と日本人の交流関係について，1965 年の向坂逸郎・社会主義研究会・労働大学によるモスクワと東ベルリン訪問を事例に，資料紹介的に検証した。

向坂自身の旅行報告によれば，このソ連・東ドイツ視察で行われた，政治家や学者らとの全ての会談において，「マルクス・レーニン主義の基本的な問題で，意見の一致をみたことについて，確認しあったことは，特に愉快的な成果⁽⁵³⁾」であったという。そして，向坂らにとって重要なのは，「ソ連邦や社会主義ドイツから，その貴重な経験と理論とを学ぶこと⁽⁵⁴⁾」であって，「これを模倣することではない⁽⁵⁵⁾」として，自らの活動の自主性を強調している。

(51) SAPMO BArch DY30/85904, IML beim ZK der SED, Bericht über den Besuch einer Delegation der Sozialistischen Gesellschaft in Japan im Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 28. 6. 1965.

(52) 同上。

(53) 向坂，前掲（1965 年），3 頁。

(54) 同上。

(55) 同上。

このような向坂・社会主義研究会側の姿勢はさておき、それでは対するソ連共産党、ドイツ社会主義統一党の側は、向坂らとの交流にいったいどのような戦略的価値を見出していたのであろうか。1960年代前半に、ソ連共産党と日本共産党の関係が決裂するに伴い⁽⁵⁶⁾、ソ連共産党と、それに政治的に追随するドイツ社会主義統一党は、この時期に、日本社会党とのコンタクトを強化し始めていた。このような、政党レベルでの国際関係の変化を背景に、ソ連と東ドイツ側が、対日工作の窓口として、純粋な学術交流の域を超え、日本社会党左派と総評に近いと目された、向坂らへの接近を試みていたとも考えられうる。

また向坂・社会主義協会・労働大学側が求めた、東ドイツとの学術交流の実態とはどのようなものであったのだろうか。本稿で取り上げた、1965年の社会科学協会とマルクス・レーニン主義研究所との間の学術交流の申し合わせが、その後、どのように実践され、展開されていったのか。この問題は、むしろ一層、日本国内での政治活動や労働運動、大学や教育機関での学生や青年らへの影響との関わりのなかで検証される必要がある。もっとも、これらの問題の扱いは、本稿の主旨である資料紹介的な検証の域を超えるものであり⁽⁵⁷⁾、次稿において明らかとしたい。

(しんどう・りかこ 法政大学経済学部教授)

(56) 不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の歴史——ソ連共産党秘密文書から』上・下巻、新日本出版社、1993年。

(57) 本稿の執筆には、JSPS 科研費基盤研究 C (20K01579) からの助成を受けた。